

平成 2 2 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各会計歳入歳出決算の審査対象書類の計数等	1
2	各会計歳入歳出決算の総括	2
第 3	各会計歳入歳出決算の状況	8
	<一般会計>	8
1	収支状況	8
2	歳 入	9
	(1) 収入状況	9
	(2) 款別収入状況	10
	(3) 不納欠損状況	21
	(4) 収入未済状況	22
3	歳 出	25
	(1) 支出状況	25
	(2) 款別支出状況	26
	(3) 予備費充用状況	31
	<奨学資金特別会計>	32
1	収支状況	32
2	収入状況	33
3	支出状況	34
	<国民健康保険特別会計>	35
1	収支状況	35
2	収入状況	36
3	支出状況	38
	<新城町簡易水道事業特別会計>	39
1	収支状況	39
2	収入状況	40
3	支出状況	41
	<西芦別地区簡易水道事業特別会計>	42
1	収支状況	42
2	収入状況	43
3	支出状況	44
	<下水道事業特別会計>	45
1	収支状況	45
2	収入状況	46
3	支出状況	48

<老人保健特別会計>	49
1 収支状況	49
2 収入状況	50
3 支出状況	51
<介護保険事業特別会計>	52
1 収支状況	52
2 収入状況	53
3 支出状況	55
<介護サービス事業特別会計>	56
1 収支状況	56
2 収入状況	57
3 支出状況	58
<後期高齢者医療特別会計>	59
1 収支状況	59
2 収入状況	60
3 支出状況	61
第4 財産の状況	62
1 公有財産	62
2 物 品	62
3 債 権	63
4 基 金	63
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	63
(決算審査資料)	
資料1 平成22年度各会計歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	66
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較	68
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	70

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%) ……小数点以下第2位を四捨五入としている。
 - (2) 「0.0」 ……該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「—」 ……該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による処理の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。
- 3 一般会計の歳入及び歳出の各項別対比表において、目項目が表示されている場合は、主な経費のみを表示しているため、項別計と一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成22年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度芦別市新城町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度芦別市西芦別地区簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度芦別市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成22年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成22年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成23年7月7日から同年8月31日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

2 各会計歳入歳出決算の総括

<一般会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 11,543,200,860 円、歳出総額 11,327,507,608 円で、歳入歳出差引額は 215,693,252 円であり、これを全額翌年度へ繰り越している。

この額には平成 23 年度へ繰り越すべき財源 49,540,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 166,153,252 円の黒字となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 235,248,672 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 69,095,420 円の赤字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 24.4%（前年度 23.8%）に対し、依存財源は 75.6%（前年度 76.2%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度と比較すると 13.8 ポイント上回ってはいるものの、その内容を分析すると、次表のとおり財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 8,990,297 円の不納欠損処分を行った結果 307,071,474 円（前年度比 29,300,401 円（10.5%）の増加）となっている。

今後においては、市税における収入率は前年度と比較すると 1.6 ポイント下回っており、収入未済額も増加しているため、新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行に一層の努力を期待する。

分析項目	数 値 及 び 意 見																																	
一般会計の 地方債現在 高と公債費 元利償還額	(単位:千円・%)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>10,738,998</td> <td>92.7</td> <td>1,528,789</td> <td>90.9</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>10,444,306</td> <td>97.3</td> <td>1,515,901</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10,081,045</td> <td>96.5</td> <td>1,405,256</td> <td>92.7</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成20年度	10,738,998	92.7	1,528,789	90.9	平成21年度	10,444,306	97.3	1,515,901	99.2	平成22年度	10,081,045	96.5	1,405,256	92.7													
	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																													
	平成20年度	10,738,998	92.7	1,528,789	90.9																													
	平成21年度	10,444,306	97.3	1,515,901	99.2																													
平成22年度	10,081,045	96.5	1,405,256	92.7																														
<p>地方債現在高及び公債費元利償還額は、前年度より減少している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し適正管理に努力されるよう期待する。</p>																																		
(成果表 第6表)																																		
地方債、公債 費比率及び 起債制限比率	(単位:千円・%)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費 比率</th> <th>起債制 限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>11,024,907</td> <td>460,477</td> <td>4.2</td> <td>48.5</td> <td>10.4</td> <td>9.6</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>11,545,782</td> <td>717,666</td> <td>6.2</td> <td>155.9</td> <td>9.4</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>11,543,201</td> <td>863,717</td> <td>7.5</td> <td>120.4</td> <td>8.9</td> <td>7.2</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費 比率	起債制 限比率	平成20年度	11,024,907	460,477	4.2	48.5	10.4	9.6	平成21年度	11,545,782	717,666	6.2	155.9	9.4	8.0	平成22年度	11,543,201	863,717	7.5	120.4	8.9	7.2					
	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費 比率	起債制 限比率																											
	平成20年度	11,024,907	460,477	4.2	48.5	10.4	9.6																											
	平成21年度	11,545,782	717,666	6.2	155.9	9.4	8.0																											
平成22年度	11,543,201	863,717	7.5	120.4	8.9	7.2																												
<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より増加しているが、公債費比率では前年度より0.5ポイント下回っている。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は7.2%であり、前年度と比較して0.8ポイント下回っている。</p>																																		
(成果表 第6表)																																		
財政力指数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.288</td> <td>0.281</td> <td>0.262</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	指 数	0.288	0.281	0.262																									
	年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																														
	指 数	0.288	0.281	0.262																														
<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政能力が弱体であることを示している。</p>																																		
(成果表 第9表)																																		

＜奨学資金特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 20,732,735 円、歳出総額 20,073,635 円で、歳入歳出差引 659,100 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立てしている。

この主な内容は、貸付金元金収入、財産収入等の財源をもって 37 名の奨学生に対し奨学金を貸し付ける一方、奨学基金に 7,894,035 円を積立てしている。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 625,100 円（14.2%）減少となっているが、引き続き効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

＜国民健康保険特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,737,608,171 円、歳出総額 2,588,472,356 円で、歳入歳出差引 149,135,815 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

この主な内容は、歳出では後期高齢者支援金等、老人保健拠出金等が減少となり、歳入でも国庫支出金、共同事業交付金等が増加となった一方で、国民健康保険税、前期高齢者拠出金が減少となり、実質収支は前年度対比で 1,908,115 円（1.3%）の減少となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 9,511,691 円（9.4%）減少し、総額 91,912,409 円となっており、不納欠損額も前年度対比 4,892,119 円（31.0%）減少し、総額で 10,880,890 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

＜新城町簡易水道事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 8,503,893 円、歳出総額 8,493,893 円で、歳入歳出差引 10,000 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

給水人口と給水収入は減少し、実質収支でも前年度対比 293,994 円（96.7%）の減少となっている。

今後の事業運営に当たっては、将来的な上水道事業との会計統合に向けた経営基盤の強化を図りながら、引き続き健全財政を堅持し、安全でおいしい水を安定供給するため一層努力されるよう期待する。

＜西芦別地区簡易水道事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 149,091,286 円、歳出総額 147,877,465 円で、歳入歳出差引 1,213,821 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

給水人口と給水収入は減少し、実質収支でも前年度対比 429,399 円(26.1%)の減少となっている。

また、水道料金等の収入未済額は前年度対比 14,242 円(2.6%)減少となっているが、不納欠損額は前年度対比 22,733 円(皆増)増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、新城簡水と同様に将来的な上水道事業との事業統合を見据えた運営と効果的な未収金の回収に努めるとともに、引き続き健全経営を堅持し、安全でおいしい水を安定供給するため一層努力されるよう期待する。

＜下水道事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 790,577,568 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳入において使用料収入が増加となったものの、負担金及び分担金、市債は減少しており、歳出の財源不足分を、一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 1,641,542 円(5.2%)減少となっているが、不納欠損額は前年度対比 229,049 円(49.7%)増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、分担金及び負担金、使用料及び手数料における収入未済額の総額が依然として 30,130,394 円と多額であることから、その滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

＜老人保健特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 7,310,725 円、歳出総額 531,188 円で、歳入歳出差引 6,779,537 円の黒字であるが、本会計は、本年度をもって廃止されたことから、その全額を一般会計へ引き継ぐこととした。

今後は、過去の医療費請求の誤り等による医療機関との過誤調整が主な内容であることから、遺漏のないよう事務を取り進められたい。

＜介護保険事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,508,816,007 円、歳出総額 1,476,235,098 円で、歳入歳出差引 32,580,909 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 52,787 円（2.1%）減少し、総額 2,418,282 円となっており、不納欠損額も 61,214 円（5.9%）減少し、総額 976,064 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、平成 21 年度から始まった第 4 期芦別市介護保険事業計画の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

＜介護サービス事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 480,844,759 円、歳出総額 473,840,652 円で、歳入歳出差引 7,004,107 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 561,947 円（140.9%）増加し、総額 960,818 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

＜後期高齢者医療特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 260,126,962 円、歳出総額 259,634,104 円で、歳入歳出差引 492,858 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 308,698 円（65.9%）減少し、総額 159,871 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

<一般会計>

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 11,543,200,860 円、歳出決算額 11,327,507,608 円で、歳入歳出差引額は 215,693,252 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 49,540,000 円で、**実質収支額は 166,153,252 円の黒字**である。

前年度との比較において、実質収支額は 69,095,420 円 (29.4%) の減少であり、予算対比率においても 0.58 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	金 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	11,543,200,860	99.0	11,545,782,354	98.3	△ 2,581,494	△ 0.0	0.7
歳出決算額	11,327,507,608	97.1	11,287,327,682	96.1	40,179,926	0.4	1.0
歳入歳出差引額	215,693,252	1.85	258,454,672	2.20	△ 42,761,420	△ 16.5	△ 0.35
翌年度へ繰り越すべき財源	49,540,000	0.42	23,206,000	0.20	26,334,000	113.5	0.22
実質収支額	166,153,252	1.42	235,248,672	2.00	△ 69,095,420	△ 29.4	△ 0.58
単年度収支	△ 69,095,420	△ 0.59	216,928,745	1.85	△ 286,024,165	△ 131.9	△ 2.44
予 算 現 額	11,660,563,000		11,743,685,000		△ 83,122,000	△ 0.7	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 算 対 比 率	0.09	0.66	0.16	2.00	1.42

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 11,543,200,860 円で、予算現額 11,660,563,000 円に対し 117,362,140 円少なく 99.0%の対比率であり、調定額に対しては 97.3%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		調 定 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率	
			収 入 済 額	予 算 対 比			
				増 減 額			対 比 率
1 市 税	1,665,221,000	1,869,455,869	1,683,090,152	17,869,152	101.1	90.0	14.6
2 地方譲与税	129,101,000	140,480,099	140,480,099	11,379,099	108.8	100.0	1.2
3 利子割交付金	4,500,000	4,738,000	4,738,000	238,000	105.3	100.0	0.1
4 配当割交付金	500,000	1,192,000	1,192,000	692,000	238.4	100.0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	260,000	382,000	382,000	122,000	146.9	100.0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	172,882,000	172,882,000	172,882,000	0	100.0	100.0	1.5
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,530,000	1,346,573	1,346,573	△ 183,427	88.0	100.0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	26,001,000	28,355,000	28,355,000	2,354,000	109.1	100.0	0.3
9 地方特例 交 付 金	31,965,000	31,965,000	31,965,000	0	100.0	100.0	0.3
10 地方交付税	5,353,362,000	5,353,362,000	5,353,362,000	0	100.0	100.0	46.4
11 交通安全対策 特別交付金	2,900,000	2,704,000	2,704,000	△ 196,000	93.2	100.0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	55,001,000	53,424,570	49,361,112	△ 5,639,888	89.7	92.4	0.4
13 使用料及び 手 数 料	442,704,000	510,561,026	442,336,448	△ 367,552	99.9	86.6	3.8
14 国庫支出金	1,427,667,000	1,326,122,327	1,326,122,327	△ 101,544,673	92.9	100.0	11.5
15 道 支 出 金	710,362,000	682,724,017	682,724,017	△ 27,637,983	96.1	100.0	5.9
16 財 産 収 入	27,845,000	30,281,228	29,586,796	1,741,796	106.3	97.7	0.3
17 寄 附 金	4,727,000	4,725,830	4,725,830	△ 1,170	100.0	100.0	0.0
18 繰 入 金	92,933,000	84,858,156	84,858,156	△ 8,074,844	91.3	100.0	0.7
19 繰 越 金	258,454,000	258,454,672	258,454,672	672	100.0	100.0	2.2
20 諸 収 入	387,431,000	437,531,264	380,817,678	△ 6,613,322	98.3	87.0	3.3
21 市 債	865,217,000	863,717,000	863,717,000	△ 1,500,000	99.8	100.0	7.5
合 計	11,660,563,000	11,859,262,631	11,543,200,860	△ 117,362,140	99.0	97.3	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	486,096,000	535,506,732	500,641,530	517,957,747	△ 17,316,217	△ 3.3
1 個 人	421,269,000	459,378,961	426,763,760	459,497,447	△ 32,733,687	△ 7.1
2 法 人	64,827,000	76,127,771	73,877,770	58,460,300	15,417,470	26.4
2 固 定 資 産 税	939,120,000	1,074,013,717	941,490,199	927,985,201	13,504,998	1.5
1 固 定 資 産 税	826,989,000	961,882,417	829,358,899	817,188,501	12,170,398	1.5
2 国 有 資 産 等 所在市町村 交付金及び 納付金	112,131,000	112,131,300	112,131,300	110,796,700	1,334,600	1.2
3 軽自動車税	33,548,000	35,132,214	33,561,030	33,406,704	154,326	0.5
4 市たばこ税	114,296,000	114,938,180	114,938,180	115,205,054	△ 266,874	△ 0.2
5 鉱 産 税	5,607,000	6,104,700	6,104,700	5,914,900	189,800	3.2
6 入 湯 税	16,968,000	18,107,200	17,151,450	18,900,600	△ 1,749,150	△ 9.3
7 都 市 計 画 税	69,586,000	85,653,126	69,203,063	67,984,460	1,218,603	1.8
合 計	1,665,221,000	1,869,455,869	1,683,090,152	1,687,354,666	△ 4,264,514	△ 0.3

収入済額は1,683,090,152円で、前年度と比較すると4,264,514円(0.3%)の減少となっている。これを項目別にみると、市民税では17,316,217円(3.3%)の減少となっているが、これは個人市民税が減少し、法人市民税が増加したことによるものである。

固定資産税、軽自動車税、鉱産税、都市計画税それぞれ増加となっているがこれは固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車四輪乗用の台数、石炭出炭量、都市計画区域内の課税件数が増加したことによるものである。

また、市たばこ税、入湯税が減少となっているが、これは、たばこの販売本数、入湯客が減少したことによるものである。 【参考資料1参照】

【 参考資料1 】

款	関係参考項目	単位	平成22年度	平成21年度	増減	増減率(%)
3	四輪乗用台数	台	2,142	2,097	45	2.1
	その他台数		2,495	2,551	△ 56	△ 2.2
4	たばこ販売本数	本	31,980,831	36,132,135	△ 4,151,304	△ 11.5
5	石炭出炭量	トン	123,340	120,177	3,163	2.6
6	入湯客(日帰り)	人	138,018	153,152	△ 15,134	△ 9.9
	入湯客(宿泊)		22,331	23,654	△ 1,323	△ 5.6
7	課税標準額	千円	24,246,286	23,537,873	708,413	3.0

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
現年課税分	98.2	97.2	97.4	97.1	97.3
滞納繰越分	4.1	3.1	14.4	8.8	6.3
合 計	79.4	79.6	92.9	91.6	90.0

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 2 年 度			平成21年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車重量 譲与税	97,700,000	99,135,000	99,135,000	105,340,000	△ 6,205,000	△ 5.9
2 地方揮発油 譲与税	31,400,000	41,345,000	41,345,000	23,365,000	17,980,000	77.0
3 地方道路 譲与税	1,000	99	99	16,043,094	△ 16,042,995	△ 99.9
合 計	129,101,000	140,480,099	140,480,099	144,748,094	△ 4,267,995	△ 2.9

収入済額は140,480,099円で、前年度と比較すると4,267,995円(2.9%)の減少となっている。これを項目別にみると、自動車重量譲与税では6,205,000円(5.9%)、地方道路譲与税では16,042,995円(99.9%)の減少となっている。

地方揮発油譲与税では、17,980,000円(77.0%)の増加となっている。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	4,500,000	4,738,000	4,738,000	5,017,000	△ 279,000	△ 5.6

収入済額は4,738,000円で、前年度と比較すると279,000円(5.6%)の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	500,000	1,192,000	1,192,000	945,000	247,000	26.1

収入済額は1,192,000円で、前年度と比較すると247,000円(26.1%)の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	260,000	382,000	382,000	414,000	△ 32,000	△ 7.7

収入済額は382,000円で、前年度と比較すると32,000円(7.7%)の減少となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	172,882,000	172,882,000	172,882,000	173,180,000	△ 298,000	△ 0.2

収入済額は172,882,000円で、前年度と比較すると298,000円(0.2%)の減少となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	1,530,000	1,346,573	1,346,573	1,516,501	△ 169,928	△ 11.2

収入済額は1,346,573円で、前年度と比較すると169,928円(11.2%)の減少となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	26,001,000	28,355,000	28,355,000	29,405,000	△ 1,050,000	△ 3.6

収入済額は 28,355,000 円で、前年度と比較すると 1,050,000 円 (3.6%) の減少となっている。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	31,965,000	31,965,000	31,965,000	13,233,000	18,732,000	141.6
2 特別交付金	—	—	—	850,000	△ 850,000	皆減
合 計	31,965,000	31,965,000	31,965,000	14,083,000	17,882,000	127.0

収入済額は 31,965,000 円で、前年度と比較すると 17,882,000 円 (127.0%) の増加となっている。これを項目別にみると、地方特例交付金では 18,732,000 円 (141.6%) の増加となっている。

特別交付金では 850,000 円 (皆減) の減少となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	5,353,362,000	5,353,362,000	5,353,362,000	4,985,522,000	367,840,000	7.4

収入済額は 5,353,362,000 円で、前年度と比較すると 367,840,000 円 (7.4%) の増加となっている。これは、普通交付税で 331,954,000 円 (7.8%)、特別交付税で 35,886,000 円 (5.0%) 増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は 477,491,000 円 (8.9%) の増加となるものである。

地方交付税の算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通 交付 税	基準財政需要額	6,047,186	5,796,328	250,858	4.3
	基準財政収入額	1,440,728	1,516,611	△ 75,883	△ 5.0
	交付基準額	4,606,458	4,279,717	326,741	7.6
	調整額	0	5,213	△ 5,213	皆減
	交付額	4,606,458	4,274,504	331,954	7.8
特別交付税		746,904	711,018	35,886	5.0
合 計		5,353,362	4,985,522	367,840	7.4

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度 収入済額	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額		増 減 額	増 減 率
1 交通安全対策 特別交付金	2,900,000	2,704,000	2,704,000	2,772,000	△ 68,000	△ 2.5

収入済額は 2,704,000 円で、前年度と比較すると 68,000 円 (2.5%) の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度			平成 21 年度 収入済額	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額		増 減 額	増 減 率
1 分 担 金	19,178,000	12,868,228	12,868,228	9,930,799	2,937,429	29.6
2 負 担 金	35,823,000	40,556,342	36,492,884	40,211,551	△ 3,718,667	△ 9.2
1 民生費負担金	35,494,000	40,226,062	36,162,604	39,837,111	△ 3,674,507	△ 9.2
2 教育費負担金	329,000	330,280	330,280	374,440	△ 44,160	△ 11.8
合 計	55,001,000	53,424,570	49,361,112	50,142,350	△ 781,238	△ 1.6

収入済額は 49,361,112 円で、前年度と比較すると 781,238 円 (1.6%) の減少となっている。これを項目別にみると、分担金では 2,937,429 円 (29.6%) の増加となっている。

負担金では民生費負担金と教育費負担金がともに減少したことによるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	323,116,000	391,479,797	323,720,769	319,882,428	3,838,341	1.2
3 衛生使用料	9,972,000	10,126,200	10,126,200	8,062,600	2,063,600	25.6
4 商工使用料	8,827,000	8,834,280	8,834,280	9,315,660	△ 481,380	△ 5.2
5 土木使用料	275,899,000	344,686,147	276,927,119	273,291,597	3,635,522	1.3
6 教育使用料	18,548,000	18,241,936	18,241,936	19,617,208	△ 1,375,272	△ 7.0
2 手数料	119,588,000	119,081,229	118,615,679	115,821,450	2,794,229	2.4
3 衛生手数料	105,576,000	105,123,925	104,885,575	101,841,898	3,043,677	3.0
4 農林手数料	497,000	545,815	545,815	292,435	253,380	86.6
6 土木手数料	653,000	803,450	616,850	903,150	△ 286,300	△ 31.7
7 消防手数料	138,000	97,500	97,500	401,300	△ 303,800	△ 75.7
合 計	442,704,000	510,561,026	442,336,448	435,703,878	6,632,570	1.5

収入済額は442,336,448円で、前年度と比較すると6,632,570円(1.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、使用料では3,838,341円(1.2%)の増加となっているが、これは主に商工使用料、教育使用料が減少したものの、衛生使用料、土木使用料で増加したことによるものである。

手数料では2,794,229円(2.4%)の増加となっているが、これは主に土木手数料、消防手数料で減少したものの、衛生手数料、農林手数料で増加したことによるものである。

14款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	928,315,000	915,255,425	915,255,425	794,129,216	121,126,209	15.3
2 国庫補助金	473,691,000	385,296,095	385,296,095	1,031,462,321	△ 646,166,226	△ 62.6
1 総務費国庫補助金	226,610,000	142,180,000	142,180,000	698,368,943	△ 556,188,943	△ 79.6
2 民生費国庫補助金	22,591,000	21,255,000	21,255,000	25,522,000	△ 4,267,000	△ 16.7
3 土木費国庫補助金	219,817,000	217,111,000	217,111,000	287,141,300	△ 70,030,300	△ 24.4
4 教育費国庫補助金	3,639,000	3,655,095	3,655,095	17,755,078	△ 14,099,983	△ 79.4
5 衛生費国庫補助金	1,034,000	1,095,000	1,095,000	2,675,000	△ 1,580,000	△ 59.1
3 委託金	25,661,000	25,570,807	25,570,807	26,370,160	△ 799,353	△ 3.0
1 総務費委託金	1,568,000	1,641,015	1,641,015	2,763,000	△ 1,121,985	△ 40.6
2 民生費委託金	4,153,000	3,989,313	3,989,313	3,522,087	467,226	13.3
3 商工費委託金	19,940,000	19,940,479	19,940,479	17,538,717	2,401,762	13.7
教育費委託金	—	—	—	2,251,725	△ 2,251,725	皆減
農林費委託金	—	—	—	294,631	△ 294,631	皆減
合 計	1,427,667,000	1,326,122,327	1,326,122,327	1,851,961,697	△ 525,839,370	△ 28.4

収入済額は1,326,122,327円で、前年度と比較すると525,839,370円(28.4%)の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では121,126,209円(15.3%)の増加となっているが、これは民生費国庫負担金が増加したことによるものである。

国庫補助金では646,166,226円(62.6%)の減少となっているが、これはすべての国庫補助金で減少したことによるものである。

委託金では799,353円(3.0%)の減少となっているが、これは主に民生費委託金、商工費委託金で増加したものの、総務費委託金、教育費委託金、農林費委託金で減少したことによるものである。

15款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	262,206,000	259,095,962	259,095,962	264,262,357	△ 5,166,395	△ 2.0
1 民生費道負担金	255,719,000	252,608,962	252,608,962	252,265,357	343,605	0.1
2 土木費道負担金	6,487,000	6,487,000	6,487,000	11,997,000	△ 5,510,000	△ 45.9
2 道補助金	357,660,000	335,998,570	335,998,570	291,123,084	44,875,486	15.4
4 労働費道補助金	27,836,000	25,826,909	25,826,909	—	25,826,909	皆増
5 農林費道補助金	256,532,000	249,157,301	249,157,301	218,123,822	31,033,479	14.2
6 商工費道補助金	432,000	430,095	430,095	15,037,804	△ 14,607,709	△ 97.1
7 消防費道補助金	2,223,000	2,194,500	2,194,500	—	2,194,500	皆増
3 委託金	90,496,000	87,629,485	87,629,485	43,225,430	44,404,055	102.7
1 総務費委託金	51,245,000	50,363,272	50,363,272	41,400,986	8,962,286	21.6
3 土木費委託金	76,000	73,478	73,478	90,870	△ 17,392	△ 19.1
4 教育費委託金	26,000	17,859	17,859	105,386	△ 87,527	△ 83.1
5 商工費委託金	37,500,000	35,525,520	35,525,520	—	35,525,520	皆増
合 計	710,362,000	682,724,017	682,724,017	598,610,871	84,113,146	14.1

収入済額は682,724,017円で、前年度と比較すると84,113,146円(14.1%)の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では5,166,395円(2.0%)の減少となっているが、これは主に民生費道負担金が増加したものの、土木費道負担金で減少したことによるものである。

道補助金では44,875,486円(15.4%)の増加となっているが、これは主に商工費道補助金で減少したものの、労働費道補助金、農林費道補助金、消防費道補助金で増加したことによるものである。

委託金では44,404,055円(102.7%)の増加となっているが、これは主に土木費委託金、教育費委託金で減少したものの、総務費委託金、商工費委託金で増加したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	23,631,000	24,367,207	23,672,775	25,896,383	△ 2,223,608	△ 8.6
1 財産貸付収入	21,053,000	21,831,890	21,137,458	21,503,017	△ 365,559	△ 1.7
3 基金運用収益	2,545,000	2,501,717	2,501,717	4,359,166	△ 1,857,449	△ 42.6
2 財産売払収入	4,214,000	5,914,021	5,914,021	10,162,658	△ 4,248,637	△ 41.8
1 不動産売払収入	938,000	938,600	938,600	6,737,133	△ 5,798,533	△ 86.1
2 物品売払収入	3,276,000	4,975,421	4,975,421	3,310,042	1,665,379	50.3
合 計	27,845,000	30,281,228	29,586,796	36,059,041	△ 6,472,245	△ 17.9

収入済額は29,586,796円で、前年度と比較すると6,472,245円(17.9%)の減少となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では2,223,608円(8.6%)の減少となっているが、これは、財産貸付収入、基金運用収益で減少したことによるものである。

財産売払収入では4,248,637円(41.8%)の減少となっているが、これは主に物品売払収入で増加したものの、不動産売払収入で減少したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	4,727,000	4,725,830	4,725,830	23,055,204	△ 18,329,374	△ 79.5
1 総務費寄附金	330,000	330,000	330,000	1,067,000	△ 737,000	△ 69.1
2 民生費寄附金	2,325,000	2,325,000	2,325,000	1,370,000	955,000	69.7
3 教育費寄附金	797,000	795,830	795,830	343,204	452,626	131.9
4 土木費寄附金	1,150,000	1,150,000	1,150,000	10,150,000	△ 9,000,000	△ 88.7
6 消防費寄附金	10,000	10,000	10,000	10,000,000	△ 9,990,000	△ 99.9

収入済額は4,725,830円で、前年度と比較すると18,329,374円(79.5%)の減少となっているが、これは主に民生費寄附金、教育費寄附金で増加したものの、総務費寄附金、土木費寄附金、消防費寄附金で減少したことによるものである。

18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	92,933,000	84,858,156	84,858,156	135,690,673	△ 50,832,517	△ 37.5

収入済額は84,858,156円で、前年度と比較すると50,832,517円(37.5%)の減少となっているが、これは主に救急車両購入基金繰入金で10,051,831円、花と木、緑化推進基金繰入金で326,900円、三井地域振興基金繰入金で273,000円増加したものの、減債基金繰入金で29,000,000円、桜ヶ丘霊園基金繰入金で17,489,007円、図書館整備基金繰入金で4,566,240円減少したことによるものである。

19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	258,454,000	258,454,672	258,454,672	78,676,927	179,777,745	228.5

収入済額は258,454,672円で、前年度と比較すると179,777,745円(228.5%)の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	200,000	183,483	183,483	382,719	△ 199,236	△ 52.1
2 市預金利子	2,450,000	2,898,221	2,898,221	1,265,163	1,633,058	129.1
3 貸付金元利収入	151,565,000	192,720,472	151,791,749	164,059,728	△ 12,267,979	△ 7.5
2 労働費貸付金元利収入	1,877,000	1,877,000	1,877,000	3,574,000	△ 1,697,000	△ 47.5
4 商工費貸付金元利収入	141,904,000	180,012,972	141,922,249	152,017,228	△ 10,094,979	△ 6.6
5 教育費貸付金元利収入	4,557,000	7,603,000	4,765,000	5,241,000	△ 476,000	△ 9.1
4 雑入	233,216,000	241,729,088	225,944,225	407,550,842	△ 181,606,617	△ 44.6
合計	387,431,000	437,531,264	380,817,678	573,258,452	△ 192,440,774	△ 33.6

収入済額は380,817,678円で、前年度と比較すると192,440,774円(33.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では199,236円(52.1%)の減少となっている。

市預金利子では1,633,058円(129.1%)の増加となっている。
貸付金元利収入では12,267,979円(7.5%)の減少となっているが、これは、労働費貸付金元利収入、商工費貸付金元利収入、教育費貸付金元利収入で減少したことによるものである。

雑入では181,606,617円(44.6%)の減少となっているが、これは主に繰入金で2,021,136円増加したものの、弁償金で438,100円、雑入で183,176,856円減少したことによるものである。

21款 市 債

(単位：円・%)

項 別	平成22年度			平成21年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	865,217,000	863,717,000	863,717,000	717,666,000	146,051,000	20.4
1 総務債	19,700,000	19,700,000	19,700,000	0	19,700,000	皆増
2 土木債	240,000,000	238,500,000	238,500,000	264,300,000	△25,800,000	△9.8
3 臨時財政対策債	497,317,000	497,317,000	497,317,000	387,666,000	109,651,000	28.3
借換債	—	—	—	65,700,000	△65,700,000	皆減
4 過疎地域自立促進特別事業債	96,900,000	96,900,000	96,900,000	0	96,900,000	皆増
5 災害復旧債	11,300,000	11,300,000	11,300,000	0	11,300,000	皆増

収入済額は863,717,000円で、前年度と比較すると146,051,000円(20.4%)の増加となっているが、これは主に土木債、借換債で減少したものの、総務債、臨時財政対策債、過疎地域自立促進特別事業債、災害復旧債で増加したことによるものである。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成22年度			平成21年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比	調定額	不納欠損額	調定対比	増減額	増減率
1 市税	1,869,455,869	8,954,523	0.48	1,841,583,799	5,769,288	0.31	3,185,235	55.2
12 分担金及び負担金	53,424,570	29,174	0.05	55,387,194	240,540	0.43	△ 211,366	△ 87.9
13 使用料及び手数料	510,561,026	6,600	0.00	502,959,356	7,200	0.00	△ 600	△ 8.3
合計		8,990,297			6,017,028		2,973,269	49.4

不納欠損額は8,990,297円で、前年度と比較すると2,973,269円(49.4%)の増加となっている。これを項目別にみると、市税では3,185,235円(55.2%)の増加となっているが、これは主に市民税(個人)で1,709,397円、固定資産税で1,331,376円、都市計画税で159,462円増加したことによるものである。

分担金及び負担金では211,366円(87.9%)の減少となっているが、これは児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では600円(8.3%)の減少となっているが、これは税務等手数料が減少したことによるものである。 【参考資料2参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成22年度			平成21年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,869,455,869	177,411,194	9.49	1,841,583,799	148,459,845	8.06	28,951,349	19.5
12 分担金及び負担金	53,424,570	4,034,284	7.55	55,387,194	5,004,304	9.04	△ 970,020	△ 19.4
13 使用料及び手数料	510,561,026	68,217,978	13.36	502,959,356	67,248,278	13.37	969,700	1.4
16 財産収入	30,281,228	694,432	2.29	36,778,373	719,332	1.96	△ 24,900	△ 3.5
20 諸収入	437,531,264	56,713,586	12.96	629,597,766	56,339,314	8.95	374,272	0.7
合 計		307,071,474			277,771,073		29,300,401	10.5

収入未済額は307,071,474円で、前年度と比較すると29,300,401円(10.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、市税では28,951,349円(19.5%)の増加となっているが、これは主に固定資産税、都市計画税で増加したことによるものである。

分担金及び負担金では970,020円(19.4%)の減少となっているが、これは児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では969,700円(1.4%)の増加となっているが、これは住宅使用料が増加したことによるものである。

財産収入では24,900円(3.5%)の減少となっているが、これは土地貸付料が減少したことによるものである。

諸収入では374,272円(0.7%)の増加となっているが、これは主に専修学校奨学金貸付金元利収入、生活保護費返還金収入で増加したことによるものである。 【参考資料2参照】

【 参考資料2 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成22年度						平成21年度		比較増減	
	平成21年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	72	3,391,685	0	0	72	3,391,685	58	1,682,288	1,709,397	101.6
市民税 (法人)	4	244,000	0	0	4	244,000	4	213,900	30,100	14.1
固 定 資産税	79	4,434,492	1	25,000	80	4,459,492	52	3,128,116	1,331,376	42.6
軽自動 車 税	15	101,700	0	0	15	101,700	26	146,800	△ 45,100	△ 30.7
都 市 計画税	60	753,846	1	3,800	61	757,646	37	598,184	159,462	26.7
合 計	230	8,925,723	2	28,800	232	8,954,523	177	5,769,288	3,185,235	55.2

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成22年度						平成21年度		比較増減	
	平成21年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	617	24,844,775	171	6,384,742	788	31,229,517	890	33,884,838	△ 2,655,321	△ 7.8
固 定 資産税	496	91,397,589	158	36,666,437	654	128,064,026	696	99,220,817	28,843,209	29.1
軽自動 車 税	130	853,954	66	615,530	196	1,469,484	168	1,147,314	322,170	28.1
入湯税	1	955,750	0	0	1	955,750	1	955,750	0	—
都 市 計画税	454	12,102,694	161	3,589,723	615	15,692,417	648	13,251,126	2,441,291	18.4
合 計	1,698	130,154,762	556	47,256,432	2,254	177,411,194	2,403	148,459,845	28,951,349	19.5

3 税 外 収 入 の 収 入 未 済 状 況 の 明 細 資 料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額					現 年 度 収 入 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)			
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額 (A)						
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 増 減 額									
1 分 担 金 及 2 び 負 担 金	2	1	2	児 童 福 祉 費 負 担 金	4,631,204	0	1,044,116	29,174	3,557,914	476,370	4,034,284		
				小 計	4,631,204	0	1,044,116	29,174	3,557,914	476,370	4,034,284		
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1	5	1	道 路 使 用 料	87,044	0	0	0	87,044	0	87,044		
				2	1	2	住 宅 使 用 料	66,639,384	0	6,838,850	0	59,800,534	7,871,450
	2	1	2				税 務 等 手 数 料	48,500	△ 1,100	6,800	6,600	34,000	0
				3	2	清 掃 手 数 料	238,350	0	0	0	238,350	0	238,350
						6	3	住 宅 手 数 料	195,000	0	8,400	0	186,600
小 計	67,208,278	△ 1,100	6,854,050	6,600	60,346,528			7,871,450	68,217,978				
16 財 収 産 入	1	1	4	土 地 貸 付 料	719,332	0	169,764	0	549,568	144,864	694,432		
				小 計	719,332	0	169,764	0	549,568	144,864	694,432		
20 使 び 用 手 料 数 及 料	3	4	2	中 小 企 業 設 備 合 理 化 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	38,090,723	0	0	0	38,090,723	0	38,090,723		
				5	1	専 修 学 校 奨 学 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,445,000	0	595,000	0	1,850,000	988,000	2,838,000
	4	5	15			特 別 障 害 者 手 当 等 扶 助 費 返 還 金 収 入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
				19	返 還 金	0	0	0	0	0	12,000	12,000	
				23	児 童 扶 養 手 当 返 還 金 収 入	582,850	0	12,000	0	570,850	0	570,850	
				27	生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	1,005,000	0	30,000	0	975,000	390,000	1,365,000	
				34	商 店 街 活 性 化 対 策 推 進 事 業 費 補 助 金 返 還 金	1,831,000	0	132,000	0	1,699,000	0	1,699,000	
				40	公 営 住 宅 明 渡 訴 訟 収 入	1,895,250	0	27,800	0	1,867,450	318,500	2,185,950	
				44	就 学 援 助 費 扶 助 費 返 還 金 収 入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444	
47	給 食 セ ン タ ー 徴 収 金	10,416,487	0	1,112,339	0	9,304,148	574,911	9,879,059					
小 計	56,339,314	0	1,909,139	0	54,430,175	2,283,411	56,713,586						
合 計	128,898,128	△ 1,100	9,977,069	35,774	118,884,185	10,776,095	129,660,280						
平 成 21 年 度	108,642,648	0	9,298,056	247,740	99,096,852	30,214,376	129,311,228						
前 年 度 対 比	20,255,480	△ 1,100	679,013	△ 211,966	19,787,333	△ 19,438,281	349,052						

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 11,327,507,608 円で、予算現額 11,660,563,000 円に対し翌年度繰越額（繰越明許費）133,970,000 円を含めた 333,055,392 円の不用額を残し、97.1%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度繰越額	予算対比率	構成比率
		支出済額	予算対比		構成比率			
			増減額	対比率(執行率)				
1 議会費	80,432,000	79,545,122	△ 886,878	98.9	0.7	0	—	—
2 総務費	1,404,671,000	1,392,668,593	△ 12,002,407	99.1	12.3	0	—	—
3 民生費	2,609,153,000	2,531,533,566	△ 77,619,434	97.0	22.3	0	—	—
4 衛生費	1,041,835,000	997,087,474	△ 44,747,526	95.7	8.8	34,140,000	3.3	25.5
5 労働費	32,259,000	30,103,649	△ 2,155,351	93.3	0.3	0	—	—
6 農林費	386,519,000	379,762,629	△ 6,756,371	98.3	3.4	0	—	—
7 商工費	558,164,000	520,467,969	△ 37,696,031	93.2	4.6	21,770,000	3.9	16.2
8 土木費	1,217,502,000	1,140,141,129	△ 77,360,871	93.6	10.1	33,100,000	2.7	24.7
9 消防費	108,133,000	105,513,990	△ 2,619,010	97.6	0.9	0	—	—
10 教育費	638,521,000	579,520,279	△ 59,000,721	90.8	5.1	44,960,000	7.0	33.6
11 災害復旧費	13,326,000	13,321,136	△ 4,864	100.0	0.1	0	—	—
12 公債費	1,407,611,000	1,407,540,324	△ 70,676	100.0	12.4	0	—	—
13 職員費	2,160,125,000	2,150,301,748	△ 9,823,252	99.5	19.0	0	—	—
14 予備費	2,312,000	0	△ 2,312,000	—	—	0	—	—
合 計	11,660,563,000	11,327,507,608	△ 333,055,392	97.1	100.0	133,970,000	1.1	100.0

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	80,432,000	79,545,122	0	886,878	79,935,580	△ 390,458	△ 0.5

支出済額は 79,545,122 円で、前年度と比較すると 390,458 円 (0.5%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.9%、不用額は 886,878 円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	1,343,706,000	1,336,504,653	0	7,201,347	1,090,358,512	246,146,141	22.6
1 一般管理費	40,130,000	36,133,447	0	3,996,553	38,223,440	△ 2,089,993	△ 5.5
2 人事管理費	77,201,000	75,771,037	0	1,429,963	85,762,687	△ 9,991,650	△ 11.7
3 文書広報費	18,087,000	18,085,410	0	1,590	17,926,314	159,096	0.9
4 情報管理費	39,125,000	38,948,734	0	176,266	108,947,533	△ 69,998,799	△ 64.3
11 車両管理費	28,374,000	27,844,292	0	529,708	25,347,368	2,496,924	9.9
12 庁舎管理費	35,425,000	34,984,141	0	440,859	33,536,750	1,447,391	4.3
13 基金管理費	130,957,000	130,947,769	0	9,231	37,719,100	93,228,669	247.2
15 財政調整費	894,028,000	894,016,174	0	11,826	412,724,000	481,292,174	116.6
2 徴 税 費	24,530,000	22,591,529	0	1,938,471	25,662,583	△ 3,071,054	△ 12.0
3 戸籍住民登録費	4,743,000	4,330,545	0	412,455	4,677,946	△ 347,401	△ 7.4
4 選 挙 費	19,269,000	16,840,777	0	2,428,223	13,097,702	3,743,075	28.6
5 統計調査費	9,828,000	9,824,889	0	3,111	2,367,864	7,457,025	314.9
6 監査委員費	2,595,000	2,576,200	0	18,800	2,677,828	△ 101,628	△ 3.8
合 計	1,404,671,000	1,392,668,593	0	12,002,407	1,138,842,435	253,826,158	22.3

支出済額は 1,392,668,593 円で、前年度と比較すると 253,826,158 円 (22.3%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.1%、不用額は 12,002,407 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、財政調整費においては、各種基金借入金償還金 209,820,174 円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金積立金 684,196,000 円を、選挙費においては、参議院議員選挙費 10,115,723 円、知事・道議会議員選挙準備費 3,048,723 円、市長・市議会議員選挙準備費 819,756 円を執行している。

3款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	1,479,159,000	1,418,807,570	0	60,351,430	1,426,733,526	△ 7,925,956	△ 0.6
2 障害者福祉費	389,827,000	386,193,927	0	3,633,073	344,710,965	41,482,962	12.0
4 医療給付費	96,221,000	69,644,592	0	26,576,408	75,090,186	△ 5,445,594	△ 7.3
11 後期高齢者医療費	294,362,000	281,084,842	0	13,277,158	274,858,653	6,226,189	2.3
12 諸 費 (28繰出金)	522,110,000	509,979,677	0	12,130,323	511,313,901	△ 1,334,224	△ 0.3
2 児童福祉費	334,131,000	326,212,080	0	7,918,920	220,374,057	105,838,023	48.0
1 児童福祉総務費	282,916,000	277,510,786	0	5,405,214	175,609,631	101,901,155	58.0
4 保育所費	33,090,000	31,969,912	0	1,120,088	28,708,305	3,261,607	11.4
7 子どもセンター管理費	14,680,000	14,207,604	0	472,396	12,848,025	1,359,579	10.6
3 生活保護費	795,753,000	786,403,916	0	9,349,084	737,096,283	49,307,633	6.7
4 災害救助費	110,000	110,000	0	0	50,000	60,000	120.0
合 計	2,609,153,000	2,531,533,566	0	77,619,434	2,384,253,866	147,279,700	6.2

支出済額は 2,531,533,566 円で、前年度と比較すると 147,279,700 円 (6.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.0%、不用額は 77,619,434 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	719,418,000	689,713,399	25,540,000	4,164,601	709,577,369	△ 19,863,970	△ 2.8
2 予防費	41,851,000	38,583,084	0	3,267,916	34,433,211	4,149,873	12.1
3 環境衛生費	21,086,000	20,645,946	0	440,054	50,657,410	△ 30,011,464	△ 59.2
5 諸 費	641,720,000	615,882,132	25,540,000	297,868	608,952,162	6,929,970	1.1
2 清 掃 費	322,417,000	307,374,075	8,600,000	6,442,925	324,827,116	△ 17,453,041	△ 5.4
1 ごみ処理費	224,908,000	214,406,818	8,600,000	1,901,182	222,903,555	△ 8,496,737	△ 3.8
2 し尿処理費	97,509,000	92,967,257		4,541,743	99,351,781	△ 6,384,524	△ 6.4
合 計	1,041,835,000	997,087,474	34,140,000	10,607,526	1,034,404,485	△ 37,317,011	△ 3.6

支出済額は 997,087,474 円で、前年度と比較すると 37,317,011 円 (3.6%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 95.7%、翌年度繰越額は繰越明許費として市立病院整備事業に対する助成事業費、ごみ処理センター施設整備事業費等で 34,140,000 円、不用額は 10,607,526 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、保健衛生費諸費については負担金、出資金、他会計に対する繰出金等を執行している。

5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 労働諸費	32,259,000	30,103,649	0	2,155,351	21,084,852	9,018,797	42.8

支出済額は 30,103,649 円で、前年度と比較すると 9,018,797 円 (42.8%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 93.3%、不用額は 2,155,351 円となっている。

主な経費としては、勤労者生活資金貸付金 1,877,000 円、緊急雇用創出事業経費 25,738,673 円を執行している。

6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農業費	281,481,000	281,082,550	0	398,450	275,666,042	5,416,508	2.0
2 農業振興費	246,167,000	245,926,497	0	240,503	244,225,829	1,700,668	0.7
4 土地改良費	21,808,000	21,783,477	0	24,523	21,258,657	524,820	2.5
2 林業費	105,038,000	98,680,079	0	6,357,921	88,929,135	9,750,944	11.0
1 林業振興費	36,295,000	30,305,174	0	5,989,826	22,828,364	7,476,810	32.8
3 森林環境保全整備事業費	65,949,000	65,875,601	0	73,399	63,184,836	2,690,765	4.3
合 計	386,519,000	379,762,629	0	6,756,371	364,595,177	15,167,452	4.2

支出済額は 379,762,629 円で、前年度と比較すると 15,167,452 円 (4.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.3%、不用額は 6,756,371 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

7 款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 商工費	558,164,000	520,467,969	21,770,000	15,926,031	815,590,283	△ 295,122,314	△ 36.2
1 商工振興費	235,886,000	202,619,072	20,000,000	13,266,928	497,516,083	△ 294,897,011	△ 59.3
4 観光施設管理費	115,235,000	112,806,453	0	2,428,547	108,705,329	4,101,124	3.8
6 カナディアンワールド費	185,823,000	185,792,071	0	30,929	190,010,379	△ 4,218,308	△ 2.2

支出済額は 520,467,969 円で、前年度と比較すると 295,122,314 円 (36.2%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 93.2%、翌年度繰越額は繰越明許費としてプレミアム商品券発行事業、消費者行政相談車両購入事業費で 21,770,000 円、不用額は 15,926,031 円となっている。

主な経費としては、前頁のとおり執行しているが、商工振興費においては緑の分権改革推進事業で 35,525,520 円、住宅改修促進事業補助金で 22,400,000 円を、カナディアンワールド費においては株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度				平成 21 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	5,735,000	4,952,732	0	782,268	3,163,792	1,788,940	56.5
2 道路橋りょう費	409,294,000	346,045,567	33,100,000	30,148,433	348,167,425	△ 2,121,858	△ 0.6
1 道路維持費	220,324,000	185,518,070	33,100,000	1,705,930	75,841,313	109,676,757	144.6
3 除雪対策費	187,086,000	158,739,226	0	28,346,774	197,980,294	△ 39,241,068	△ 19.8
3 河 川 費	3,857,000	3,655,729	0	201,271	2,642,529	1,013,200	38.3
4 都市計画費	316,502,000	311,598,324	0	4,903,676	334,747,212	△ 23,148,888	△ 6.9
2 下水道費	248,953,000	244,815,645	0	4,137,355	268,542,021	△ 23,726,376	△ 8.8
5 住 宅 費	482,114,000	473,888,777	0	8,225,223	586,565,711	△ 112,676,934	△ 19.2
3 公営住宅建設費	420,181,000	415,339,061	0	4,841,939	506,483,842	△ 91,144,781	△ 18.0
合 計	1,217,502,000	1,140,141,129	33,100,000	44,260,871	1,275,286,669	△ 135,145,540	△ 10.6

支出済額は 1,140,141,129 円で、前年度と比較すると 135,145,540 円 (10.6%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 93.6%、翌年度繰越額は繰越明許費として道路改良事業費で 33,100,000 円、不用額は 44,260,871 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、都市計画費においては、特別会計に対する繰出金 244,815,645 円、公園管理経費 62,109,599 円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 22 年 度				平成 21 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	108,133,000	105,513,990	0	2,619,010	72,396,795	33,117,195	45.7
2 非常備消防費	33,699,000	31,843,958	0	1,855,042	40,245,388	△ 8,401,430	△ 20.9
3 消防施設費	58,597,000	58,503,718	0	93,282	4,018,236	54,485,482	1,356.0

支出済額は 105,513,990 円で、前年度と比較すると 33,117,195 円 (45.7%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.6%、不用額は 2,619,010 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

10款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成22年度				平成21年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	56,932,000	56,047,641	0	884,359	47,763,377	8,284,264	17.3
3 教育指導費	19,221,000	18,886,710	0	334,290	11,663,452	7,223,258	61.9
2 小学校費	129,351,000	125,880,765	0	3,470,235	111,891,904	13,988,861	12.5
1 学校管理費	89,498,000	86,534,827	0	2,963,173	67,634,031	18,900,796	27.9
2 教育振興費	39,853,000	39,345,938	0	507,062	44,257,873	△ 4,911,935	△ 11.1
3 中学校費	59,514,000	57,175,580	0	2,338,420	61,218,778	△ 4,043,198	△ 6.6
1 学校管理費	35,183,000	33,356,540	0	1,826,460	30,900,338	2,456,202	7.9
2 教育振興費	24,331,000	23,819,040	0	511,960	30,318,440	△ 6,499,400	△ 21.4
4 社会教育費	251,354,000	224,794,909	22,530,000	4,029,091	170,238,463	54,556,446	32.0
7 総合運動公園体育施設管理費	65,417,000	64,450,563	0	966,437	73,910,527	△ 9,459,964	△ 12.8
8 市民会館・青年センター費	101,549,000	100,197,125	0	1,351,875	30,629,909	69,567,216	227.1
5 保健体育費	141,360,000	115,611,935	22,430,000	3,318,065	125,215,206	△ 9,603,271	△ 7.7
2 学校プール管理費	27,969,000	8,986,158	18,979,000	3,842	8,839,994	146,164	1.7
3 学校給食費	106,186,000	99,732,751	3,451,000	3,002,249	94,991,111	4,741,640	5.0
6 財産造成費	10,000	9,449	0	551	19,716	△ 10,267	△ 52.1
合 計	638,521,000	579,520,279	44,960,000	14,040,721	516,347,444	63,172,835	12.2

支出済額は579,520,279円で、前年度と比較すると63,172,835円(12.2%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は90.8%、翌年度繰越額は繰越明許費として芸術文化交流館整備事業、芦別小学校プール整備事業費等で44,960,000円、不用額は14,040,721円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成22年度				平成21年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	1,502,000	1,499,205	0	2,795	0	1,499,205	皆増
2 公共土木施設災害復旧費	11,824,000	11,821,931	0	2,069	0	11,821,931	皆増
合 計	13,326,000	13,321,136	0	4,864	0	13,321,136	皆増

支出済額は13,321,136円で、前年度と比較すると13,321,136円(皆増)の増加となっている。予算減額に対する執行率は99.9%、不用額は4,864円となっている。

12款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成22年度				平成21年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,407,611,000	1,407,540,324	0	70,676	1,517,411,663	△109,871,339	△7.2

支出済額は1,407,540,324円で、前年度と比較すると109,871,339円(7.2%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は99.9%、不用額は70,676円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金1,226,978,111円、長期債償還利子178,278,209円、一時借入金利子2,284,004円となっている。

13款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成22年度				平成21年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 職員費	2,160,125,000	2,150,301,748	0	9,823,252	2,067,178,433	83,123,315	4.0

支出済額は2,150,301,748円で、前年度と比較すると83,123,315円(4.0%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.5%、不用額は9,823,252円となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用は、14件2,688,000円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成22年度			平成21年度			比較増減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費	3	66,000	1.8	0	0	0.0	3	66,000	皆増
3 民生費	3	402,000	15.0	0	0	0.0	3	402,000	皆増
8 土木費	1	1,284,000	47.8	0	0	0.0	1	1,284,000	皆増
7 商工費	0	0	—	3	1,425,000	100.0	△3	△1,425,000	皆減
9 消防費	7	936,000	34.8	0	0	—	7	936,000	皆増
合計	14	2,688,000	99.4	3	1,425,000	100.0	11	1,263,000	88.6

＜奨学資金特別会計＞

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、歳入決算額 20,732,735 円、歳出決算額 20,073,635 円で、歳入歳出差引 659,100 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立てしている。

また、前年度との比較において、実質収支額は 160,639 円（32.2%）の増加であり、予算対比率においても 0.97 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	20,732,735	103.0	21,990,278	101.9	△ 1,257,543	△ 5.7	1.1
歳出決算額	20,073,635	99.7	21,491,817	99.6	△ 1,418,182	△ 6.6	0.1
歳入歳出差引額	659,100	3.28	498,461	2.31	160,639	32.2	0.97
実質収支額	659,100	3.28	498,461	2.31	160,639	32.2	0.97
基金繰入額	659,100	3.28	498,461	2.31	160,639	32.2	0.97
予 算 現 額	20,125,000	/	21,572,000	/	△ 1,447,000	△ 6.7	/

2 収入状況

収入済額は20,732,735円で、予算現額20,125,000円に対し607,735円多く、調定額に対しては84.6%の収入率である。

また、収入未済額は3,779,600円で、調定額に対し15.4%の対比率である。なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
			金額	調定対比率(収入率)	金額	調定対比率	金額	調定対比率
1 財産収入	115,000	114,035	114,035	100.0	0	—	0	—
2 寄附金	10,000	10,000	10,000	100.0	0	—	0	—
3 貸付金 元金収入	20,000,000	24,388,300	20,608,700	84.5	0	—	3,779,600	15.5
合計	20,125,000	24,512,335	20,732,735	84.6	0	—	3,779,600	15.4
平成21年度	21,572,000	26,394,978	21,990,278	83.3	0	—	4,404,700	16.7
比較増減	△1,447,000	△1,882,643	△1,257,543	1.3	0	—	△625,100	△1.3
増減率	△6.7	△7.1	△5.7	/	—	/	△14.2	/

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成22年度								平成21年度		比較増減	
	平成20年度 以前償還分		平成21年度 償還分		現年度 償還分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	11	2,725,200	6	485,600	6	568,800	14	3,779,600	16	4,404,700	△625,100	△14.2

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 20,073,635 円で、予算現額 20,125,000 円に対し 99.7%の執行率である。

また、不用額は 51,365 円で、予算現額に対し 0.3%の対比率である。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			不 用 額	
		金 額	予 算 対 比 率 (執行率)	構 成 率	金 額	予 算 対 比 率
1 奨 学 費	12,150,000	12,150,000	100.0	60.5	0	—
2 基 金 費	7,895,000	7,894,035	100.0	39.3	965	0.0
3 管 理 費	80,000	29,600	37.0	0.2	50,400	63.0
合 計	20,125,000	20,073,635	99.7	100.0	51,365	0.3
平成21年度	21,572,000	21,491,817	99.6		80,183	0.4
比較増減	△ 1,447,000	△ 1,418,182	0.1		△ 28,818	△ 0.1
増 減 率	△ 6.7	△ 6.6			△ 35.9	

< 国民健康保険特別会計 >

1 収支状況

収支状況は、次表に示すとおり歳入決算額 2,737,608,171 円、歳出決算額 2,588,472,356 円で、歳入歳出差引 149,135,815 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

また、前年度との比較において、実質収支額は 1,908,115 円（1.3%）の減少であり、予算対比率においては 0.07 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	2,737,608,171	102.5	2,780,374,996	101.4	△ 42,766,825	△ 1.5	1.1
歳出決算額	2,588,472,356	96.9	2,629,331,066	95.9	△ 40,858,710	△ 1.6	1.0
歳入歳出差引額	149,135,815	5.58	151,043,930	5.51	△ 1,908,115	△ 1.3	0.07
実質収支額	149,135,815	5.58	151,043,930	5.51	△ 1,908,115	△ 1.3	0.07
基金繰入額	149,135,815	5.58	151,043,930	5.51	△ 1,908,115	△ 1.3	0.07
予 算 現 額	2,671,320,000		2,742,251,000		△ 70,931,000	△ 2.6	

2 収入状況

収入済額は2,737,608,171円で、予算現額2,671,320,000円に対し66,288,171円多く、調定額に対しては96.4%の収入率である。

不納欠損額は10,880,890円で、調定額に対し0.4%の対比率である。

また、収入未済額は91,912,409円で、調定額に対し3.2%の対比率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	調 定 対 比 率 (収入率)	金 額	調 定 対 比 率	金 額	調 定 対 比 率
1 国民健康 保 険 税	351,933,000	457,956,712	355,328,601	77.6	10,871,790	2.4	91,756,321	20.0
2 使用料及 び手数料	50,000	58,800	7,600	12.9	9,100	15.5	42,100	71.6
3 国 庫 支 出 金	695,802,000	733,127,094	733,127,094	100.0	0	—	0	—
4 療 養 給 付 費 交 付 金	120,844,000	131,247,634	131,247,634	100.0	0	—	0	—
5 前期高齢者 交 付 金	636,927,000	636,927,531	636,927,531	100.0	0	—	0	—
6 道 支 出 金	99,048,000	106,050,460	106,050,460	100.0	0	—	0	—
7 共 同 事 業 交 付 金	399,855,000	407,786,930	407,786,930	100.0	0	—	0	—
8 財 産 収 入	626,000	625,682	625,682	100.0	0	—	0	—
9 繰 入 金	362,429,000	361,530,815	361,530,815	100.0	0	—	0	—
10 諸 収 入	3,806,000	5,089,812	4,975,824	97.8	0	—	113,988	2.2
合 計	2,671,320,000	2,840,401,470	2,737,608,171	96.4	10,880,890	0.4	91,912,409	3.2
平成 21 年度	2,742,251,000	2,897,572,105	2,780,374,996	96.0	15,773,009	0.5	101,424,100	3.5
比 較 増 減	△ 70,931,000	△ 57,170,635	△ 42,766,825	0.4	△ 4,892,119	△ 0.1	△ 9,511,691	△ 0.3
増 減 率	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.5	/	△ 31.0	/	△ 9.4	/

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 課 税 分	340,560,000	357,170,700	342,282,369	100.5	95.8
滞 納 繰 越 分	11,373,000	100,786,012	13,046,232	114.7	12.9
合 計	351,933,000	457,956,712	355,328,601	101.0	77.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 2 年 度								平成21年度		比 較 増 減	
	平成20年度 以前課税分		平成21年度 課 税 分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 險 税	665	63,999,277	140	12,868,713	217	14,888,331	1,022	91,756,321	1,216	101,247,612	△ 9,491,291	△ 9.4
2 使用料及 び手数料	113	42,100	0	0	0	0	113	42,100	147	62,500	△ 20,400	△ 32.6
10 諸 収 入	2	113,988	0	0	0	0	2	113,988	2	113,988	0	—
合 計	780	64,155,365	140	12,868,713	217	14,888,331	1,137	91,912,409	1,365	101,424,100	△ 9,511,691	△ 9.4

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、国民健康保険税で4,890,919円(31.0%)、督促手数料で1,200円(11.7%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度								平成21年度		比 較 増 減	
	平成20年度 以前課税分		平成21年度 課 税 分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 險 税	117	10,871,790	0	0	0	0	117	10,871,790	131	15,762,709	△ 4,890,919	△ 31.0
督 促 手 数 料	18	9,100	0	0	0	0	18	9,100	22	10,300	△ 1,200	△ 11.7
合 計	135	10,880,890	0	0	0	0	135	10,880,890	153	15,773,009	△ 4,892,119	△ 31.0

※人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は2,588,472,356円で、予算現額2,671,320,000円に対し96.9%の執行率である。

また、不用額は82,847,644円で、予算現額に対し3.1%の対比率である。
なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額			不用額	
		金額	予算対比率 (執行率)	構成率	金額	予算対比率
1 総務費	49,047,000	48,681,296	99.3	1.9	365,704	0.7
2 保険給付費	1,945,623,000	1,870,670,477	96.1	72.3	74,952,523	3.9
3 後期高齢者 支援金等	220,735,000	220,734,232	100.0	8.5	768	0.0
4 前期高齢者 納付金等	382,000	380,910	99.7	0.0	1,090	0.3
5 老人保健拠出金	19,000	18,339	96.5	0.0	661	3.5
6 介護納付金	104,747,000	104,746,447	100.0	4.0	553	0.0
7 共同事業 拠出金	317,806,000	317,803,874	100.0	12.3	2,126	0.0
8 保健事業費	16,073,000	9,931,585	61.8	0.4	6,141,415	38.2
9 基金積立金	626,000	625,682	99.9	0.0	318	0.1
10 諸支出金	15,262,000	14,879,514	97.5	0.6	382,486	2.5
11 予備費	1,000,000	0	—	—	1,000,000	100.0
合計	2,671,320,000	2,588,472,356	96.9	100.0	82,847,644	3.1
平成21年度	2,742,251,000	2,629,331,066	95.9		112,919,934	4.1
比較増減	△70,931,000	△40,858,710	1.0		△30,072,290	△1.0
増減率	△2.6	△1.6			△26.6	

1 収支状況

収支状況は、次表に示すとおり歳入決算額 8,503,893 円、歳出決算額 8,493,893 円で、歳入歳出差引 10,000 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、前年度との比較において、実質収支額は 293,994 円（96.7%）の減少であり、予算対比率においても 4.93 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	8,503,893	97.4	6,069,245	100.6	2,434,648	40.1	△ 3.2
歳出決算額	8,493,893	97.3	5,765,251	95.5	2,728,642	47.3	1.8
歳入歳出差引額	10,000	0.11	303,994	5.04	△ 293,994	△ 96.7	△ 4.93
実質収支額	10,000	0.11	303,994	5.04	△ 293,994	△ 96.7	△ 4.93
予 算 現 額	8,727,000		6,034,000		2,693,000	44.6	

2 収入状況

収入済額は8,503,893円で、予算現額8,727,000円に対し223,107円少なく、調定額に対しては100.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
			金額	調定対比率 (収入率)	金額	調定対比率	金額	調定対比率
1 簡易水道収	1,653,000	1,654,017	1,654,017	100.0	0	—	0	—
2 財産収入	9,000	8,835	8,835	100.0	0	—	0	—
3 繰入金	6,762,000	6,537,047	6,537,047	100.0	0	—	0	—
4 繰越金	303,000	303,994	303,994	100.0	0	—	0	—
合計	8,727,000	8,503,893	8,503,893	100.0	0	—	0	—
平成21年度	6,034,000	6,069,245	6,069,245	100.0	0	—	0	—
比較増減	2,693,000	2,434,648	2,434,648	0.0	0	—	0	—
増減率	44.6	40.1	40.1	/	—	/	—	/

3 支出状況

支出済額は 8,493,893 円で、予算現額 8,727,000 円に対し 97.3%の執行率である。

また、不用額は 233,107 円で、予算現額に対し 2.7%の対比率である。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額			不用額	
		金額	予算対比率 (執行率)	構比 成率	金額	予算対比率
1 簡易水道費	8,668,000	8,485,058	97.9	99.9	182,942	2.1
2 基金費	9,000	8,835	98.2	0.1	165	1.8
3 予備費	50,000	0	—	—	50,000	100.0
合計	8,727,000	8,493,893	97.3	100.0	233,107	2.7
平成21年度	6,034,000	5,765,251	95.5		268,749	4.5
比較増減	2,693,000	2,728,642	1.8		△ 35,642	△ 1.8
増減率	44.6	47.3			△ 13.3	

<西芦別地区簡易水道事業特別会計>

1 収支状況

収支状況は、次表に示すとおり歳入決算額 149,091,286 円、歳出決算額 147,877,465 円で、歳入歳出差引 1,213,821 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、前年度との比較において、実質収支額は 429,399 円（26.1%）の減少であり、予算対比率においても 0.20 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	149,091,286	100.1	161,701,154	100.1	△ 12,609,868	△ 7.8	0.0
歳出決算額	147,877,465	99.3	160,057,934	99.1	△ 12,180,469	△ 7.6	0.2
歳入歳出差引額	1,213,821	0.82	1,643,220	1.02	△ 429,399	△ 26.1	△ 0.20
実質収支額	1,213,821	0.82	1,643,220	1.02	△ 429,399	△ 26.1	△ 0.20
予 算 現 額	148,892,000		161,587,000		△ 12,695,000	△ 7.9	

2 収入状況

収入済額は149,091,286円で、予算現額148,892,000円に対し199,286円多く、調定額に対しては、99.6%の収入率である。

不納欠損額は22,733円で、調定額に対し0.0%の対比率である。

また、収入未済額は532,151円で、調定額に対し0.4%の対比率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
			金額	調定対比率 (収入率)	金額	調定対比率	金額	調定対比率
1 簡易水道収入	17,096,000	17,850,820	17,295,936	96.9	22,733	0.1	532,151	3.0
2 財産収入	8,000	7,946	7,946	100.0	0	—	0	—
3 繰入金	130,145,000	130,144,184	130,144,184	100.0	0	—	0	—
4 繰越金	1,643,000	1,643,220	1,643,220	100.0	0	—	0	—
合 計	148,892,000	149,646,170	149,091,286	99.6	22,733	0.0	532,151	0.4
平成21年度	161,587,000	162,247,547	161,701,154	99.7	0	—	546,393	0.3
比較増減	△12,695,000	△12,601,377	△12,609,868	△0.1	22,733	—	△14,242	0.1
増減率	△7.9	△7.8	△7.8	/	皆増	/	△2.6	/

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

簡易水道収入等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

目 別	平成22年度								平成21年度		比較増減	
	平成20年度 以前調定分		平成21年度 調定分		現年度 調定分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 給水収入	30	380,238	2	33,109	24	118,804	56	532,151	64	546,393	△14,242	△2.6

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると22,733円（皆増）の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成22年度								平成21年度	比較増減		
	平成20年度以前分		平成21年度分		現年度分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 給水収入	4	22,733	0	0	0	0	4	22,733	0	0	22,733	皆増

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は147,877,465円で、予算現額148,892,000円に対し99.3%の執行率である。

また、不用額は1,014,535円で、予算現額に対し0.7%の対比率である。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			不 用 額	
		金 額	予 算 対 比 率 (執行率)	構 成 率	金 額	予 算 対 比 率
1 簡易水道費	14,109,000	13,395,335	94.9	9.1	713,665	5.1
2 基金費	4,338,000	4,337,946	100.0	2.9	54	0.0
3 公債費	130,145,000	130,144,184	100.0	88.0	816	0.0
4 予備費	300,000	0	—	—	300,000	100.0
合 計	148,892,000	147,877,465	99.3	100.0	1,014,535	0.7
平成21年度	161,587,000	160,057,934	99.1		1,529,066	0.9
比較増減	△12,695,000	△12,180,469	0.2		△514,531	△0.2
増減率	△7.9	△7.6			△33.7	

<下水道事業特別会計>

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額、歳出決算額ともに790,577,568円と収支が一致しており、実質収支額は0円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	790,577,568	99.8	1,276,226,008	99.9	△ 485,648,440	△ 38.1	△ 0.1
歳出決算額	790,577,568	99.8	1,276,226,008	99.9	△ 485,648,440	△ 38.1	△ 0.1
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	792,250,000		1,277,667,000		△ 485,417,000	△ 38.0	

2 収入状況

収入済額は790,577,568円で、予算現額792,250,000円に対し1,672,432円少なく、調定額に対しては96.2%の収入率である。

不納欠損額は689,839円で、調定額に対し0.1%の対比率である。

また、収入未済額は30,130,394円で、調定額に対し3.7%の対比率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
			金額	調定対比率(収入率)	金額	調定対比率	金額	調定対比率
1 分担金及び負担金	4,468,000	31,360,412	4,506,212	14.4	514,200	1.6	26,340,000	84.0
2 使用料及び手数料	330,537,000	336,930,975	332,964,942	98.8	175,639	0.1	3,790,394	1.1
3 国庫支出金	9,256,000	9,255,750	9,255,750	100.0	0	—	0	—
4 繰入金	248,953,000	244,815,645	244,815,645	100.0	0	—	0	—
5 諸収入	4,436,000	4,435,019	4,435,019	100.0	0	—	0	—
6 市債	194,600,000	194,600,000	194,600,000	100.0	0	—	0	—
合計	792,250,000	821,397,801	790,577,568	96.2	689,839	0.1	30,130,394	3.7
平成21年度	1,277,667,000	1,308,458,734	1,276,226,008	97.6	460,790	0.0	31,771,936	2.4
比較増減	△485,417,000	△487,060,933	△485,648,440	△1.4	229,049	0.1	△1,641,542	1.3
増減率	△38.0	△37.2	△38.1	/	49.7	/	△5.2	/

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると1,641,542円（5.2%）の減少となっている。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款 別	平成22年度								平成21年度		比較増減	
	平成20年度以前調定分		平成21年度分調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
分担金及び負担金	113	25,915,100	7	415,300	1	9,600	121	26,340,000	154	27,981,912	△1,641,912	△5.9
受益者金	20	3,536,700	3	167,900	1	9,600	24	3,714,200	28	3,910,512	△196,312	△5.0
受益者金	93	22,378,400	4	247,400	0	0	97	22,625,800	126	24,071,400	△1,445,600	△6.0
使用料及び手数料	45	797,921	30	826,946	131	2,165,527	206	3,790,394	250	3,790,024	370	0.0
合計	158	26,713,021	37	1,242,246	132	2,175,127	327	30,130,394	404	31,771,936	△1,641,542	△5.2

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると229,049円（49.7%）の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款 別	平成22年度								平成21年度		比較増減	
	平成20年度以前分		平成21年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	15	514,200	0	0	0	0	15	514,200	4	281,200	233,000	82.9
受益者金	15	514,200	0	0	0	0	15	514,200	4	281,200	233,000	82.9
2 使用料及び手数料	24	175,639	0	0	0	0	24	175,639	23	179,590	△3,951	△2.2
合計	39	689,839	0	0	0	0	39	689,839	27	460,790	229,049	49.7

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は790,577,568円で、予算現額792,250,000円に対し99.8%の執行率である。

また、不用額は1,672,432円で、予算現額に対し0.2%の対比率である。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額			不用額	
		金額	予算対比率 (執行率)	構成率	金額	予対比率
1 総務費	46,783,000	46,524,698	99.4	5.9	258,302	0.6
2 下水道費	115,228,000	114,314,734	99.2	14.4	913,266	0.8
3 公債費	629,739,000	629,738,136	100.0	79.7	864	0.0
4 予備費	500,000	0	—	—	500,000	100.0
合計	792,250,000	790,577,568	99.8	100.0	1,672,432	0.2
平成21年度	1,277,667,000	1,276,226,008	99.9		1,440,992	0.1
比較増減	△485,417,000	△485,648,440	△0.1		231,440	0.1
増減率	△38.0	△38.1			16.1	

<老人保健特別会計>

1 収支状況

収支状況は、次表に示すとおり歳入決算額 7,310,725 円、歳出決算額 531,188 円で、歳入歳出差引 6,779,537 円の黒字であるが、本会計は本年度をもって廃止され一般会計へ引き継ぐこととしたことから、その全額を翌年度の一般会計へ繰り越している。

また、前年度との比較において、実質収支額は 6,254,368 円 (1,190.9%) の増加であり、予算対比率においても 255.56 ポイントの増加である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	7,310,725	279.0	12,879,789	78.4	△ 5,569,064	△ 43.2	200.6
歳出決算額	531,188	20.3	12,354,620	75.2	△ 11,823,432	△ 95.7	△ 54.9
歳入歳出差引額	6,779,537	258.76	525,169	3.20	6,254,368	1,190.9	255.56
実質収支額	6,779,537	258.76	525,169	3.20	6,254,368	1,190.9	255.56
予 算 現 額	2,620,000		16,434,000		△ 13,814,000	△ 84.1	

2 収入状況

収入済額は7,310,725円で、予算現額2,620,000円に対し4,690,725円多く、調定額に対しては100.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	調 定 対 比 率 (収 入 率)	金 額	調 定 対 比 率	金 額	調 定 対 比 率
1 支 払 基 金 交 付 金	1,021,000	111	111	100.0	0	—	0	—
2 国 支 出 庫 金	665,000	0	0	—	0	—	0	—
3 道 支 出 金	167,000	0	0	—	0	—	0	—
4 繰 入 金	235,000	5,908	5,908	100.0	0	—	0	—
5 繰 越 金	527,000	525,169	525,169	100.0	0	—	0	—
6 諸 収 入	5,000	6,779,537	6,779,537	100.0	0	—	0	—
合 計	2,620,000	7,310,725	7,310,725	100.0	0	—	0	—
平成 21 年度	16,434,000	12,879,789	12,879,789	100.0	0	—	0	—
比 較 増 減	△ 13,814,000	△ 5,569,064	△ 5,569,064	0.0	0	—	0	—
増 減 率	△ 84.1	△ 43.2	△ 43.2		—		—	

3 支出状況

支出済額は531,188円で、予算現額2,620,000円に対し20.3%の執行率である。
また、不用額は2,088,812円で、予算現額に対し79.7%の対比率である。
なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			不 用 額	
		金 額	予 算 対 比 率 (執行率)	構 成 比 成 率	金 額	予 算 対 比 率
1 総 務 費	69,000	5,908	8.6	1.1	63,092	91.4
2 医 療 諸 費	2,024,000	0	—	—	2,024,000	100.0
3 諸 支 出 金	527,000	525,280	99.7	98.9	1,720	0.3
合 計	2,620,000	531,188	20.3	100.0	2,088,812	79.7
平成21年度	16,434,000	12,354,620	75.2		4,079,380	24.8
比較増減	△ 13,814,000	△ 11,823,432	△ 54.9		△ 1,990,568	54.9
増 減 率	△ 84.1	△ 95.7			△ 48.8	

<介護保険事業特別会計>

1 収支状況

収支状況は、次表に示すとおり歳入決算額 1,508,816,007 円、歳出決算額 1,476,235,098 円で、歳入歳出差引 32,580,909 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、前年度との比較において、実質収支額は 9,560,495 円（22.7%）の減少であり、予算対比率においても 0.65 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	1,508,816,007	100.1	1,491,800,722	99.5	17,015,285	1.1	0.6
歳出決算額	1,476,235,098	98.0	1,449,659,318	96.7	26,575,780	1.8	1.3
歳入歳出差引額	32,580,909	2.16	42,141,404	2.81	△ 9,560,495	△ 22.7	△ 0.65
実質収支額	32,580,909	2.16	42,141,404	2.81	△ 9,560,495	△ 22.7	△ 0.65
予 算 現 額	1,506,880,000		1,499,850,000		7,030,000	0.5	

2 収入状況

収入済額は1,508,816,007円で、予算現額1,506,880,000円に対し1,936,007円多く、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

不納欠損額は976,064円で、調定額に対し0.1%の対比率である。

また、収入未済額は2,418,282円で、調定額に対し0.1%の対比率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	調 定 対 比 率 (収入率)	金 額	調 定 対 比 率	金 額	調 定 対 比 率
1 保 険 料	210,663,000	217,365,129	213,970,783	98.4	976,064	0.5	2,418,282	1.1
2 使用料及 び手数料	7,476,000	7,199,190	7,199,190	100.0	0	—	0	—
3 国 庫 金 支 出 金	348,206,000	353,432,600	353,432,600	100.0	0	—	0	—
4 支 払 基 金 交 付 金	404,783,000	405,597,000	405,597,000	100.0	0	—	0	—
5 道 支 出 金	210,106,000	208,910,529	208,910,529	100.0	0	—	0	—
6 財 産 収 入	443,000	442,140	442,140	100.0	0	—	0	—
7 繰 入 金	282,771,000	276,970,448	276,970,448	100.0	0	—	0	—
8 繰 越 金	42,277,000	42,141,404	42,141,404	100.0	0	—	0	—
9 諸 収 入	155,000	151,913	151,913	100.0	0	—	0	—
合 計	1,506,880,000	1,512,210,353	1,508,816,007	99.8	976,064	0.1	2,418,282	0.1
平成 21 年度	1,499,850,000	1,495,309,069	1,491,800,722	99.7	1,037,278	0.1	2,471,069	0.2
比 較 増 減	7,030,000	16,901,284	17,015,285	0.1	△ 61,214	0.0	△ 52,787	△ 0.1
増 減 率	0.5	1.1	1.1	/	△ 5.9	/	△ 2.1	/

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 算 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	210,292,000	214,894,060	213,543,193	101.5	99.4
滞 納 繰 越 分	371,000	2,471,069	427,590	115.3	17.3
合 計	210,663,000	217,365,129	213,970,783	101.6	98.4

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 2 年 度								平成21年度		比 較 増 減	
	平成20年度 以前調定分		平成21年度分 調 定 分		現 年 度 分 調 定 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	2	4,200	42	1,063,215	64	1,350,867	108	2,418,282	104	2,471,069	△ 52,787	△ 2.1

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると61,214円(5.9%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 2 年 度								平成21年度		比 較 増 減	
	平成20年度 以 前 分		平成21年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	238	976,064	0	0	0	0	238	976,064	267	1,037,278	△ 61,214	△ 5.9

※人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は1,476,235,098円で、予算現額1,506,880,000円に対し98.0%の執行率である。

また、不用額は30,644,902円で、予算現額に対し2.0%の対比率である。
 なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額			不用額	
		金額	予算対比率 (執行率)	構成率	金額	予算対比率
1 総務費	69,036,000	67,740,099	98.1	4.6	1,295,901	1.9
2 保険給付費	1,348,236,000	1,320,658,612	98.0	89.5	27,577,388	2.0
3 地域支援費	46,358,000	45,302,385	97.7	3.1	1,055,615	2.3
4 基金積立金	8,076,000	8,072,650	100.0	0.5	3,350	0.0
5 諸支出金	34,674,000	34,461,352	99.4	2.3	212,648	0.6
6 予備費	500,000	0	—	—	500,000	100.0
合計	1,506,880,000	1,476,235,098	98.0	100.0	30,644,902	2.0
平成21年度	1,499,850,000	1,449,659,318	96.7		50,190,682	3.3
比較増減	7,030,000	26,575,780	1.3		△19,545,780	△1.3
増減率	0.5	1.8			△38.9	

<介護サービス事業特別会計>

1 収支状況

収支状況は、次表に示すとおり歳入決算額 480,844,759 円、歳出決算額 473,840,652 円で、歳入歳出差引 7,004,107 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、前年度との比較において、実質収支額は 4,776,550 円（40.5%）の減少であり、予算対比においても 1.01 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	480,844,759	100.2	477,958,857	100.3	2,885,902	0.6	△ 0.1
歳出決算額	473,840,652	98.7	466,178,200	97.8	7,662,452	1.6	0.9
歳入歳出差引額	7,004,107	1.46	11,780,657	2.47	△ 4,776,550	△ 40.5	△ 1.01
実質収支額	7,004,107	1.46	11,780,657	2.47	△ 4,776,550	△ 40.5	△ 1.01
予 算 現 額	479,915,000		476,441,000		3,474,000	0.7	

2 収入状況

収入済額は480,844,759円で、予算現額479,915,000円に対し929,759円多く、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

また、収入未済額は960,818円で、調定額に対し0.2%の対比率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	調 定 対 比 率 (収入率)	金 額	調 定 対 比 率	金 額	調 定 対 比 率
1 サービス収入	428,282,000	432,430,713	431,469,895	99.8	0	—	960,818	0.2
2 使用料及び手数料	21,000	8,400	8,400	100.0	0	—	0	—
3 道支出金	5,542,000	5,482,308	5,482,308	100.0	0	—	0	—
4 財産収入	73,000	72,069	72,069	100.0	0	—	0	—
5 繰入金	32,878,000	30,693,248	30,693,248	100.0	0	—	0	—
6 繰越金	11,781,000	11,780,657	11,780,657	100.0	0	—	0	—
7 諸収入	338,000	338,182	338,182	100.0	0	—	0	—
8 寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0	—	0	—
合 計	479,915,000	481,805,577	480,844,759	99.8	0	—	960,818	0.2
平成 21 年度	476,441,000	478,357,728	477,958,857	99.9	0	—	398,871	0.1
比較増減	3,474,000	3,447,849	2,885,902	△ 0.1	0	—	561,947	0.1
増 減 率	0.7	0.7	0.6	/	—	/	140.9	/

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成 2 2 年 度								平成 21 年度		比 較 増 減	
	平成 20 年度 以前 調 定 分		平成 21 年度 調 定 分		現 年 度 調 定 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	0	0	1	97,912	3	862,906	4	960,818	3	398,871	561,947	140.9

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 473,840,652 円で、予算現額 479,915,000 円に対し 98.7%の執行率である。

また、不用額は 6,074,348 円で、予算現額に対し 1.3%の対比率である。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			不 用 額	
		金 額	予 算 対 比 率 (執行率)	構 比 成 率	金 額	予 算 対 比 率
1 介護サービス費	421,503,000	415,883,136	98.7	87.8	5,619,864	1.3
2 公 債 費	57,959,000	57,957,516	100.0	12.2	1,484	0.0
3 予 備 費	453,000	0	—	—	453,000	100.0
合 計	479,915,000	473,840,652	98.7	100.0	6,074,348	1.3
平成 21 年度	476,441,000	466,178,200	97.8	/	10,262,800	2.2
比 較 増 減	3,474,000	7,662,452	0.9	/	△ 4,188,452	△ 0.9
増 減 率	0.7	1.6	/	/	△ 40.8	/

<後期高齢者医療特別会計>

1 収支状況

収支状況は、次表に示すとおり歳入決算額 260,126,962 円、歳出決算額 259,634,104 円で、歳入歳出差引 492,858 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、前年度との比較において、実質収支額は 367,144 円（292.0%）の増加であり、予算対比においても 0.12 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	260,126,962	91.5	251,502,999	90.3	8,623,963	3.4	1.2
歳出決算額	259,634,104	91.3	251,377,285	90.2	8,256,819	3.3	1.1
歳入歳出差引額	492,858	0.17	125,714	0.05	367,144	292.0	0.12
実質収支額	492,858	0.17	125,714	0.05	367,144	292.0	0.12
予 算 現 額	284,302,000		278,558,000		5,744,000	2.1	

2 収入状況

収入済額は260,126,962円で、予算現額284,302,000円に対し24,175,038円少なく、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

また、収入未済額は159,871円で、調定額に対し0.1%の対比率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
			金額	調定対比率(収入率)	金額	調定対比率	金額	調定対比率
1 後期高齢者医療保険料	211,415,000	190,640,869	190,480,998	99.9	0	—	159,871	0.1
2 繰入金	72,456,000	69,437,850	69,437,850	100.0	0	—	0	—
3 繰越金	126,000	125,714	125,714	100.0	0	—	0	—
4 諸収入	305,000	82,400	82,400	100.0	0	—	0	—
合計	284,302,000	260,286,833	260,126,962	99.9	0	—	159,871	0.1
平成21年度	278,558,000	251,971,568	251,502,999	99.8	0	—	468,569	0.2
比較増減	5,744,000	8,315,265	8,623,963	0.1	0	—	△308,698	△0.1
増減率	2.1	3.3	3.4	/	—	/	△65.9	/

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成22年度								平成21年度		比較増減	
	平成20年度以前調定分		平成21年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	1	33,100	1	18,600	8	108,171	10	159,871	21	468,569	△308,698	△65.9

※人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は 259,634,104 円で、予算現額 284,302,000 円に対し 91.3%の執行率である。

また、不用額は 24,667,896 円で、予算現額に対し 8.7%の対比率である。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			不 用 額	
		金 額	予 算 対 比 率 (執行率)	構 成 率	金 額	予 算 対 比 率
1 総 務 費	648,000	601,918	92.9	0.2	46,082	7.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	282,853,000	258,949,786	91.5	99.8	23,903,214	8.5
3 諸 支 出 金	301,000	82,400	27.4	0.0	218,600	72.6
4 予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	100.0
合 計	284,302,000	259,634,104	91.3	100.0	24,667,896	8.7
平成21年度	278,558,000	251,377,285	90.2		27,180,715	9.8
比較増減	5,744,000	8,256,819	1.1		△ 2,512,819	△ 1.1
増 減 率	2.1	3.3			△ 9.2	

第4 財産の状況

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 10,885,309.91 m²、建物 261,891.91 m²であり、本年度中の増減は、土地で 3,006.16 m²、建物で 1141.52 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、旧あかね湯敷地の買戻しによる増加から、処分予定地の売却、旧青年センター分館跡地を医師住宅建設用地として市立芦別病院へ引継ぐための減少を差し引いた結果、減少となったものである。

また、建物については、あけぼの団地、さつき団地の建替えによる増加から、新あけぼの団地等の除却、旧青年センター分館の除去による減少を差し引いた結果、減少となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は、分収林を含め面積は 5,582,416.58 m²、立木の推定蓄積量は 130,884.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については芦別市森林整備計画に基づく分収造林契約の締結により 149,600.00 m²増加となり、立木の推定蓄積量については、北海道森林調査 2011 の報告数値により、629.00 m³の減少となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 64,540,000 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 139,699,713 円であり、本年度中の増減は、社団法人北海道産炭地域振興センターへの出資減により、2,109,000 円の減少となったものである。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、240 品目、483 点であり、本年度中において、5 品目、21 点の増加から 6 品目、15 点の減少分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 1,039,152,225 円であり、本年度中において 16,391,358 円の減少である。

その内訳は、中小企業設備合理化資金貸付金においては増減がなかったものの、その他の債券において増加から減少を差し引いた結果、減少となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は、普通預金 800,000 円、繰替運用 1,611,401,243 円、山林（分収面積）71,899 m²、立木（推定蓄積量）1,149 m³である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、保健福祉施設基金等の積立額が国民健康保険基金、滝里ダム地域振興基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 12,314,762 円の増加である。

保管態様別では、貸付金で 209,790,000 円減少し、預金で 799,000 円、繰替運用で 221,305,762 円の増加である。

学校基金においては、面積では変更がなく、立木（推定蓄積量）は、国有林の森林調査簿原簿の修正により 328.00 m³の増加である。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は、1,866,279,233 円であり、本年度中において 692,162,632 円増加となっている。

その内訳は、普通納付金で 717,408 円減少したものの、超過納付金で 692,880,040 円増加となったものである。

決 算 審 査 資 料

平成22年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額		歳入		歳出			歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 繰越財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
	金額	構成比率	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率	予 対 比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
一般会計	11,660,563,000	66.3	11,543,200,860	65.9	11,327,507,608	66.2	97.1	215,693,252	49,540,000	166,153,252	0	166,153,252
奨学資金	20,125,000	0.1	20,732,735	0.1	20,073,635	0.1	99.7	659,100	0	659,100	659,100	0
国民健康保険	2,671,320,000	15.2	2,737,608,171	15.6	2,588,472,356	15.1	96.9	149,135,815	0	149,135,815	149,135,815	0
新城町簡易水道事業	8,727,000	0.1	8,503,893	0.1	8,493,893	0.1	97.3	10,000	0	10,000	0	10,000
西芦別地区簡易水道事業	148,892,000	0.8	149,091,286	0.9	147,877,465	0.9	99.3	1,213,821	0	1,213,821	0	1,213,821
下水道事業	792,250,000	4.5	790,577,568	4.5	790,577,568	4.6	99.8	0	0	0	0	0
老人保健	2,620,000	0.1	7,310,725	0.1	531,188	0.1	20.3	6,779,537	0	6,779,537	0	6,779,537 (一般会計へ)
介護保険事業	1,506,880,000	8.6	1,508,816,007	8.6	1,476,235,098	8.6	98.0	32,580,909	0	32,580,909	0	32,580,909
介護サービス事業	479,915,000	2.7	480,844,759	2.7	473,840,652	2.8	98.7	7,004,107	0	7,004,107	0	7,004,107
後期高齢者医療	284,302,000	1.6	260,126,962	1.5	259,634,104	1.5	91.3	492,858	0	492,858	0	492,858
合計	17,575,594,000	100.0	17,506,812,966	100.0	17,093,243,567	100.0	97.3	413,569,399	49,540,000	364,029,399	149,794,915	214,234,484

一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成22年度		平成21年度		比較		増減		収入率	増減率	収入率	増減率
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率				
1 市税	1,869,455,869	1,683,090,152	90.0	1,841,583,799	1,687,354,666	91.6	27,872,070	△ 4,264,514	△ 0.3	△ 1.6		
2 地方譲与税	140,480,099	140,480,099	100.0	144,748,094	144,748,094	100.0	△ 4,267,995	△ 4,267,995	△ 2.9			
3 利子割交付金	4,738,000	4,738,000	100.0	5,017,000	5,017,000	100.0	△ 279,000	△ 279,000	△ 5.6			
4 配当割交付金	1,192,000	1,192,000	100.0	945,000	945,000	100.0	247,000	247,000	26.1			
5 株式会社等譲渡所得割交付金	382,000	382,000	100.0	414,000	414,000	100.0	△ 32,000	△ 32,000	△ 7.7			
6 地方消費税交付金	172,882,000	172,882,000	100.0	173,180,000	173,180,000	100.0	△ 298,000	△ 298,000	△ 0.2			
7 ゴルフ場利用税交付金	1,346,573	1,346,573	100.0	1,516,501	1,516,501	100.0	△ 169,928	△ 169,928	△ 11.2			
8 自動車取得税交付金	28,355,000	28,355,000	100.0	29,405,000	29,405,000	100.0	△ 1,050,000	△ 1,050,000	△ 3.6			
9 地方特例交付金	31,965,000	31,965,000	100.0	14,083,000	14,083,000	100.0	17,882,000	17,882,000	127.0			
10 地方交付税	5,353,362,000	5,353,362,000	100.0	4,985,522,000	4,985,522,000	100.0	367,840,000	367,840,000	7.4			
11 交通安全対策特別交付金	2,704,000	2,704,000	100.0	2,772,000	2,772,000	100.0	△ 68,000	△ 68,000	△ 2.5			
12 分担金及び負担金	53,424,570	49,361,112	92.4	55,387,194	50,142,350	90.5	△ 1,962,624	△ 781,238	△ 3.5			
13 使用料及び手数料	510,561,026	442,336,448	86.6	502,959,356	435,703,878	86.6	7,601,670	6,632,570	1.5			
14 国庫支出金	1,326,122,327	1,326,122,327	100.0	1,851,961,697	1,851,961,697	100.0	△ 525,839,370	△ 525,839,370	△ 28.4			
15 道支出金	682,724,017	682,724,017	100.0	598,610,871	598,610,871	100.0	84,113,146	84,113,146	14.1			
16 財産収入	30,281,228	29,586,796	97.7	36,778,373	36,059,041	98.0	△ 6,497,145	△ 6,472,245	△ 17.9			
17 寄附金	4,725,830	4,725,830	100.0	23,055,204	23,055,204	100.0	△ 18,329,374	△ 18,329,374	△ 79.5			
18 繰入金	84,858,156	84,858,156	100.0	135,690,673	135,690,673	100.0	△ 50,832,517	△ 50,832,517	△ 37.5			
19 繰越金	258,454,672	258,454,672	100.0	78,676,927	78,676,927	100.0	179,777,745	179,777,745	228.5			
20 諸収入	437,531,264	380,817,678	87.0	629,597,766	573,258,452	91.1	△ 192,066,502	△ 192,440,774	△ 33.6			
21 市債	863,717,000	863,717,000	100.0	717,666,000	717,666,000	100.0	146,051,000	146,051,000	20.4			
合計	11,859,262,631	11,543,200,860	97.3	11,829,570,455	11,545,782,354	97.6	29,692,176	△ 2,581,494	0.0			

一般會計款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成22年度		平成21年度		比較		増減		繰越額	増減率
	支出額		支出額		支出額		支出額			
	金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率		
1 議会費	79,545,122	98.9	79,935,580	98.9	△ 390,458	△ 0.5	0	0.0	0	—
2 総務費	1,392,668,593	99.1	1,138,842,435	95.1	253,826,158	22.3	0	4.0	0	—
3 民生費	2,531,533,566	97.0	2,384,253,866	96.0	147,279,700	6.2	7,581,000	1.0	△ 7,581,000	皆減
4 衛生費	997,087,474	95.7	1,034,404,485	95.8	△ 37,317,011	△ 3.6	13,510,000	△ 0.1	20,630,000	152.7
5 労働費	30,103,649	93.3	21,084,852	99.3	9,018,797	42.8	0	△ 6.0	0	—
6 農林費	379,762,629	98.3	364,595,177	98.8	15,167,452	4.2	0	△ 0.5	0	—
7 商工費	520,467,969	93.2	815,590,283	96.6	△ 295,122,314	△ 36.2	1,562,000	△ 3.4	20,208,000	1,293.7
8 土木費	1,140,141,129	93.6	1,275,286,669	90.9	△ 135,145,540	△ 10.6	77,451,000	2.7	△ 44,351,000	△ 57.3
9 消防費	105,513,990	97.6	72,396,795	92.8	33,117,195	45.7	2,223,000	4.8	△ 2,223,000	皆減
10 教育費	579,520,279	90.8	516,347,444	88.4	63,172,835	12.2	47,752,000	2.4	△ 2,792,000	△ 5.8
11 災害復旧費	13,321,136	100.0	0	—	13,321,136	皆増	0	皆増	0	—
12 公債費	1,407,540,324	100.0	1,517,411,663	99.9	△ 109,871,339	△ 7.2	0	0.1	0	—
13 職員費	2,150,301,748	99.5	2,067,178,433	99.4	83,123,315	4.0	0	0.1	0	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合計	11,327,507,608	97.1	11,287,327,682	96.1	40,179,926	0.4	150,079,000	1.0	△ 16,109,000	△ 10.7